

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

会社名 株式会社サンエー化研

登録銘柄

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	26,042	(2.3)	1,221	(39.7)	1,241	(43.0)
15年3月期	25,463	(2.1)	874	(112.5)	868	(109.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	732	(70.9)	68 63	- -	5.5	4.7	4.8
15年3月期	428	(95.6)	38 47	- -	3.5	3.7	3.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,248,642株 15年3月期 10,304,370株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	14 00	7 00	7 00	143	20.4	1.1
15年3月期	14 00	7 00	7 00	144	36.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	26,212	13,292	50.7	1,295 41
15年3月期	23,728	12,293	51.8	1,190 27

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,238,900株 15年3月期 10,301,700株

期末自己株式数 16年3月期 81,100株 15年3月期 18,300株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,900	740	444	7 00		
通期	27,600	1,420	852	7 00	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 38銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			3,480,395		4,353,897
2. 受取手形			4,030,793		4,070,208
3. 売掛金			4,776,359		5,226,344
4. 有価証券			593		594
5. 商品			4,705		4,554
6. 製品			1,254,044		1,346,800
7. 原材料			336,810		371,739
8. 仕掛品			1,053,798		1,118,344
9. 貯蔵品			33,355		36,752
10. 前払費用			34,052		25,796
11. 繰延税金資産			165,252		209,450
12. その他			11,353		9,161
13. 貸倒引当金			53,849		37,284
流動資産合計			15,127,665	63.8	16,736,359
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,015,336		4,068,746	
減価償却累計額		2,397,955	1,617,380	2,496,158	1,572,588
(2) 構築物		548,106		554,834	
減価償却累計額		396,702	151,403	418,642	136,192
(3) 機械及び装置		12,187,135		12,828,090	
減価償却累計額		9,305,722	2,881,413	9,931,254	2,896,836
(4) 車輛運搬具		49,834		33,764	
減価償却累計額		46,874	2,960	32,076	1,688
(5) 工具器具備品		439,473		409,284	
減価償却累計額		373,471	66,001	361,883	47,400
(6) 土地			351,049		351,049

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			230,158		398,224
有形固定資産合計			5,300,367	22.3	5,403,980
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			15,269		8,222
(2) 特許権			4,109		3,107
(3) 実用新案権			3,672		1,224
(4) その他			5,660		5,240
無形固定資産合計			28,711	0.1	17,794
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,041,230		3,064,602
(2) 関係会社株式			634,500		652,500
(3) 長期貸付金			11,766		14,366
(4) 従業員長期貸付金			6,923		9,535
(5) 破産更生債権等			185,333		10,582
(6) 長期前払費用			17,077		34,593
(7) 繰延税金資産			358,824		86,046
(8) 会員権			57,164		48,852
(9) その他			144,051		144,315
(10) 貸倒引当金			185,334		10,582
投資その他の資産合計			3,271,537	13.8	4,054,811
固定資産合計			8,600,617	36.2	9,476,586
資産合計			23,728,282	100.0	26,212,945

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		3,084,568		3,358,134	
2. 買掛金		1,621,712		2,068,600	
3. 短期借入金		3,301,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		20,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		243,334		312,344	
6. 未払金		430,932		482,259	
7. 未払費用		3,477		44,311	
8. 未払法人税等		247,300		447,808	
9. 未払消費税等		91,481		41,502	
10. 預り金		13,955		14,040	
11. 賞与引当金		370,000		370,000	
12. 設備支払手形		175,131		350,845	
13. その他		147		29,649	
流動負債合計		9,603,041	40.5	10,640,497	40.6
固定負債					
1. 社債		310,000		290,000	
2. 長期借入金		567,140		789,796	
3. 退職給付引当金		794,832		918,547	
4. 役員退職慰労引当金		135,940		182,140	
5. その他		23,459		99,367	
固定負債合計		1,831,371	7.7	2,279,851	8.7
負債合計		11,434,413	48.2	12,920,348	49.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,599,000	6.7		1,599,000	6.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559			1,522,559		
資本剰余金合計			1,522,559	6.4		1,522,559	5.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983			335,983		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		8,190,000			8,390,000		
3. 当期末処分利益		494,523			851,153		
利益剰余金合計			9,020,507	38.0		9,577,137	36.5
その他有価証券評価差額 金			164,464	0.7		646,034	2.5
自己株式	2		12,662	0.0		52,135	0.2
資本合計			12,293,869	51.8		13,292,596	50.7
負債・資本合計			23,728,282	100.0		26,212,945	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		24,486,498		25,349,443	
2. 商品売上高		976,720	25,463,219	692,563	26,042,006
100.0					100.0
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,448,600		1,254,044	
(2) 当期製品製造原価	2	21,182,748		21,819,402	
合計		22,631,349		23,073,446	
(3) 他勘定振替高	5	165,764		147,469	
(4) 期末製品たな卸高		1,254,044	21,211,541	1,346,800	21,579,176
83.3					82.9
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		10,586		4,705	
(2) 当期商品仕入高		864,297		595,774	
合計		874,884		600,480	
(3) 他勘定受入高	4	13,945		21,330	
(4) 他勘定振替高	5	2,766		201	
(5) 期末商品たな卸高		4,705	881,357	4,554	617,054
3.5					2.3
売上原価合計			22,092,898		22,196,231
86.8					85.2
売上総利益			3,370,320		3,845,775
13.2					14.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,495,995		2,624,191
9.8					10.1
営業利益			874,325		1,221,583
3.4					4.7
営業外収益					
1. 受取利息		1,476		1,441	
2. 受取配当金		45,710		62,814	
3. 屑売却代		9,012		12,017	
4. その他		18,104	74,304	19,608	95,882
0.3					0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		54,393			51,454		
2. 社債利息		3,272			2,910		
3. 売上割引		8,132			6,107		
4. クレーム補償費		-			10,862		
5. その他		14,534	80,333	0.3	4,687	76,023	0.3
経常利益			868,295	3.4		1,241,442	4.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	26,260	26,260	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	3,305			25,713		
2. 投資有価証券評価損		20,802			-		
3. 会員権評価損		40,105	64,212	0.2	8,150	33,863	0.1
税引前当期純利益			804,083	3.2		1,233,839	4.7
法人税、住民税及び事業税		345,000			601,000		
法人税等調整額		30,602	375,602	1.5	99,589	501,410	1.9
当期純利益			428,481	1.7		732,429	2.8
前期繰越利益			138,173			190,411	
中間配当額			72,130			71,687	
当期末処分利益			494,523			851,153	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,309,030	63.6	13,886,900	63.8
労務費		2,647,635	12.6	2,775,092	12.7
経費		4,981,099	23.8	5,123,891	23.5
当期総製造費用		20,937,764	100.0	21,785,885	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,184,961		1,053,798	
計		22,122,726		22,839,683	
他勘定受入高	3	138,764		121,846	
他勘定振替高	4	24,942		23,783	
期末仕掛品たな卸高		1,053,798		1,118,344	
当期製品製造原価		21,182,748		21,819,402	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,325,351千円 減価償却費 916,830千円 その他 1,738,918千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,331,267千円 減価償却費 888,023千円 その他 1,904,600千円
3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 122,566千円 原材料勘定より受入 16,197千円	3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 114,397千円 原材料勘定より受入 7,448千円
4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 10,194千円 販売費及び一般管理費へ振替 14,748千円	4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 11,019千円 販売費及び一般管理費へ振替 12,763千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			494,523		851,153
利益処分額					
1. 配当金		72,111		71,672	
2. 役員賞与金		32,000		29,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)		(2,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		200,000	304,111	500,000	600,672
次期繰越利益			190,411		250,481

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前期は受取額が多いため「クレーム収入」として表示していましたが、当期は支払額が多いためクレーム補償費(2,907千円)として処理しております。ただし、営業外費用の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「クレーム補償費」の金額は2,907千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1. 授権株式数	普通株式	24,000,000株	1. 授権株式数	普通株式	24,000,000株
発行済株式総数	普通株式	10,320,000株	発行済株式総数	普通株式	10,320,000株
2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,300株であります。			2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式81,100株であります。		
3. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は164,464千円であります。			3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は646,034千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。 なお、主要な費目金額は次のとおりであります。	
役員報酬	102,915千円	役員報酬	112,917千円
従業員給与賞与	533,299千円	従業員給与賞与	567,640千円
賞与引当金繰入額	84,336千円	賞与引当金繰入額	94,942千円
荷造運送費	640,851千円	荷造運送費	721,261千円
賃借料	144,305千円	賃借料	154,058千円
減価償却費	15,961千円	減価償却費	13,536千円
退職給付費用	63,327千円	退職給付費用	84,625千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,360千円	役員退職慰労引当金繰入額	55,500千円
貸倒引当金繰入額	8,364千円	研究開発費	337,765千円
研究開発費	410,159千円		
2. 研究開発費の総額		2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	410,159千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	350,048千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
構築物	50千円	建物	7,601千円
機械及び装置	2,930	構築物	98
工具器具備品	324	機械及び装置	7,498
計	3,305	工具器具備品	10,514
		計	25,713
4. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。		4. 同左	
5. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。		5. 同左	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356,412</td> <td>20,267</td> <td>336,145</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>34,864</td> <td>8,209</td> <td>26,654</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,462</td> <td>15,972</td> <td>30,490</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,549</td> <td>35,909</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> <td>80,358</td> <td>407,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	356,412	20,267	336,145	車輛運搬具	34,864	8,209	26,654	工具器具備品	46,462	15,972	30,490	ソフトウェア	50,549	35,909	14,640	合計	488,289	80,358	407,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,538</td> <td>48,301</td> <td>311,237</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>44,916</td> <td>10,661</td> <td>34,255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>65,613</td> <td>27,545</td> <td>38,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>470,069</td> <td>86,508</td> <td>383,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,538	48,301	311,237	車輛運搬具	44,916	10,661	34,255	工具器具備品	65,613	27,545	38,068	合計	470,069	86,508	383,560
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	356,412	20,267	336,145																																										
車輛運搬具	34,864	8,209	26,654																																										
工具器具備品	46,462	15,972	30,490																																										
ソフトウェア	50,549	35,909	14,640																																										
合計	488,289	80,358	407,930																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械及び装置	359,538	48,301	311,237																																										
車輛運搬具	44,916	10,661	34,255																																										
工具器具備品	65,613	27,545	38,068																																										
合計	470,069	86,508	383,560																																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,930</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	62,153千円	1年超	345,777	合計	407,930	支払リース料	40,692千円	減価償却費相当額	40,692千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">383,560</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,426千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,426千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	52,283千円	1年超	331,277	合計	383,560	支払リース料	66,426千円	減価償却費相当額	66,426千円																								
1年内	62,153千円																																												
1年超	345,777																																												
合計	407,930																																												
支払リース料	40,692千円																																												
減価償却費相当額	40,692千円																																												
1年内	52,283千円																																												
1年超	331,277																																												
合計	383,560																																												
支払リース料	66,426千円																																												
減価償却費相当額	66,426千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23,406</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">130,778</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,067</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,252</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,513</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">277,716</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,783</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,147</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">52,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,845</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">111,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">358,824</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	23,406	賞与引当金	130,778	貸倒引当金	11,067		165,252	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	38,513	退職給付引当金	277,716	役員退職慰労引当金	54,783	投資有価証券評価損	44,147	会員権評価損	52,080	その他	2,602		469,845	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額	111,020	繰延税金資産 (固定) の純額	358,824	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,119</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">149,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,592</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,450</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">73,712</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">44,305</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">55,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,236</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">439,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86,046</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	43,119	賞与引当金	149,739	その他	16,592		209,450	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	1,029	退職給付引当金	347,290	役員退職慰労引当金	73,712	投資有価証券評価損	44,305	会員権評価損	55,598	その他	3,300		525,236	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額	439,190	繰延税金資産 (固定) の純額	86,046
繰延税金資産 (流動)																																																																	
未払事業税	23,406																																																																
賞与引当金	130,778																																																																
貸倒引当金	11,067																																																																
	165,252																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																	
貸倒引当金	38,513																																																																
退職給付引当金	277,716																																																																
役員退職慰労引当金	54,783																																																																
投資有価証券評価損	44,147																																																																
会員権評価損	52,080																																																																
その他	2,602																																																																
	469,845																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																	
その他有価証券評価差額	111,020																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	358,824																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																	
未払事業税	43,119																																																																
賞与引当金	149,739																																																																
その他	16,592																																																																
	209,450																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																	
貸倒引当金	1,029																																																																
退職給付引当金	347,290																																																																
役員退職慰労引当金	73,712																																																																
投資有価証券評価損	44,305																																																																
会員権評価損	55,598																																																																
その他	3,300																																																																
	525,236																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																	
その他有価証券評価差額	439,190																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	86,046																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.7	税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																	
法定実効税率	41.8																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																
住民税均等割	1.7																																																																
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が13,533千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,721千円、その他有価証券評価差額金が4,187千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,190円27銭	1株当たり純資産額	1,295円41銭
1株当たり当期純利益	38円47銭	1株当たり当期純利益	68円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,176円88銭		
1株当たり当期純利益	17円37銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	428,481	732,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	(29,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,481	703,429
普通株式の期中平均株式数(株)	10,304,370	10,248,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動 (平成16年6月25日付)

(1) 新任予定取締役

武智 利文 取締役 研究所長 (現 理事 研究所長)

(2) 退任予定取締役

杉本 開路 専務取締役 経営企画室長 (顧問 就任予定)

亀山 光三 専務取締役 人事部長兼研究所管掌 (顧問 就任予定)

鷲野 喜八郎 取締役 東京営業第一部市場開発室長 (顧問 就任予定)

(3) 役職の異動

家島 裕嵩 専務取締役 経理部長兼総務部長兼経営企画室長 (現 専務取締役 経理部長兼総務部長)

角田 幸保 取締役 生産部長兼資材部長兼人事部長 (現 取締役 生産部長兼資材部長)